

Title	ウィッテの初期満州植民地化事業の性格とその階級構造(二)
Sub Title	The character of S. Iu. Witte's Manchurian Colonial class-structure
Author	菅原, 崇光(Sugawara, Takamitsu)
Publisher	三田史学会
Publication year	1966
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.39, No.2 (1966. 9) ,p.87(223)- 104(240)
JaLC DOI	
Abstract	<p>Research in Japan on the problem of determining the historical nature of the Russo-Japanese War has been conducted as a part of the larger problem : the establishment of Japanese imperialism. In the post-War period a far-reaching reexamination from the above standpoint has been conducted. However, it must also be kept in mind that for Russia too this war was an inevitable event in the process of formation of its own imperialistic regime. In order to evaluate accurately the significance of the war within the framework of the formation of imperialistic regimes in the international environment it is necessary that this problem be equally pursued from the Russian side. Thus, the first problem considered is the structure of the Russian Far Eastern policy. According to Romanov, a highly respected Soviet historian in this field, there existed among the various classes represented in the Russian Government two groups which were interested in the Manchurian enterprises and which actively encouraged their development. Romanov pointed out that these two groups were "the haute bourgeoisie who sought new markets" and "the extremely reactionary landowning class." The author, however, questioned the method of Romanov's handling of this problem from the following two points: firstly, these two classes took opposite paths of activity in the development of capitalism; secondly, in the process of establishment of foreign policy they were not in a mutually complementary relationship but in opposing positions. A reexamination of this class-structure has been attempted from the standpoint of determining the position of Witte's early Manchurian colonial enterprises policy within Witte's larger structure for Russian internal development. The results of such an investigation show the following: the Manchurian colonial enterprises had the significance of being a method of capital outflow for monopolistic state capital; this in particular centering upon the Chinese Eastern Railroad. As an extension of the plan for the growth of the state railroad system within Russia and in conjunction with the policy for exploitation of markets for heavy industrial products, which was a part of Witte's policy for promotion of heavy industries, these enterprises served the interests of Russian heavy industries. However, since Russian heavy industries were dominated by foreign capital, especially French capital, profits derived from them fell directly into the hands of foreign entrepreneurial capitalists. The profits of the landowning class, on the contrary, were sacrificed to these foreign capitalists. Thus, it is proposed that Romanov's thesis has room for revision in the sense that the class-foundation of Witte's Far Eastern policy was foreign capital, in particular French entrepreneurial capital.</p>
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19660900-0087">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-19660900-0087</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## ウィットテの初期満州植民地化事業の性格とその階級構造(二)

菅 原 崇 光

### 前号と本号の要約

日露戦争の性格規定に関する我国の研究は、もっぱら、日本帝国主義成立史上の問題として提起され、その立場から、終戦後、旧説に対する大巾な書き換えがなされてきた。ところで、我が国の研究態度につき、我々が考えなければならないのは、この戦争がロシアにとつても、その帝国主義体制形成過程において必然化された戦争であつたということである。「帝国主義体制の国際的成立」という環境の中で、この戦争の意義を歪みなく位置づけるためには、ロシアの側からも等しく追求することが強く要請される。

そこで、まず、取り上げられるのが、ロシア極東政策の構造如何という問題である。今日、最も評価の高いソ連の歴史家、ロマノフによれば、ツァーリズムの満州事業に利益を見出し、そのうえ、それを積極的に推進していた階級的勢力に二つのグループがあつたということで、彼は、それらを「新市場を求める大規模ブルジョワジー」および「最も反動的な地主層」と指摘した。しかし、筆者は次の二点、すなわち、まず第一に、これら二つの階級

的勢力は資本主義発展の際、背反する行動様式をとること、第二に、外交政策決定過程でも、相互補充・代位の関係とは逆に、対立抗争の状態にあつたこと、等によつてロマノフの把握の仕方に疑問を抱き、ウィットテの初期満州植民地化事業がロシア国内のウィットテ体制の中でいかなる位置を占めていたかという観点から、その階級構造の再検討を企てた。

その結果、満州植民地化事業は、東清鉄道を中核とする国家独占資本の資本輸出の意義をもち、それは全ロシア国有鉄道網拡張計画の延長上にあつてウィットテ重工業育成政策における重工業製品への市場創出政策であつたところから、ロシア重工業の利益に奉仕する事業であつたこと、ロシア重工業はフランス資本を波頭とする外国資本の征圧下に置かれていたので、そこで吸い上げられた利益は直ちに外国金融資本家の掌中に落ちたこと、彼等の利益の前には地主層の利益は犠牲に供せられていたこと、等を論証し、もつて、外国資本家、なにかんなく、フランス金融資本家こそ、ウィットテ極東政策の階級的基礎であつたことをつきとめ、ロマノフ説修正の試案を提示した。

## 四 外国金融資本のロシア重工業征服

ウィッテ財政および彼の経済諸政策は、いずれもあいまって、ロシア重工業に格別の保護を与え、もつて、その部門における高度の繁栄を約束するかに見えたから、既にその頃から、西ヨーロッパ金融市場でだぶつきがちな傾向をみせ始めていた余剰資本は、九〇年代のロシアに怒濤のように流れ込むことになった。外国資本流入の状況はその量において極めて大きく、その有様は、まさに、外国資本によるロシア資本主義産業の圧服過程とみなすことができるほどである。ウィシユネグラドスキーがまだ政権を握っていた一八九〇年、外国資本は既にロシアの全株式資本の約三分の一に当る二億一、四七〇万ルーブルに達して、ロシア産業の全般的支配の傾向が強かつたが、その額は、一九〇〇年までに九億一、一〇〇万ルーブルへと激増し、その割合もほぼ二分の一に達することになって、全般的支配の傾向は、さらに一段と強められた。<sup>(1)</sup>

ロシア産業において外国資本が果たした役割の重要性は、しかも、その額が単に大きかつたというだけでは、充分に説明し尽すことは出来ない。周知のごとく、一般的にいつて、資本には、最も安全で、最も高い利潤率をあげると見込まれる産業部門へと流れる性質が本来的につきまとう。ことに、外国資本は純粋に金融的である場合が多く、概して自由に移動することができるので、民族資本よりその本来の性質を強く現わす。この法則に従つて、ロシ

アに入つた外国資本も、それが所属する国の資本家の産業的関心に影響されて、その投下先に多少の選択が働いたが、大勢としては、政府の保護下にあつた重工業部門へと向うことになった。<sup>(2)</sup> だが、ロシアの全株式資本の半分が外国資本によつて賄われていたといつても、各産業部門の各々を採つてみれば、外国資本の支配度はそれぞれ異なつていたわけである。このことは、また、重工業部門においては外国資本の支配度が、他のいかなる産業部門よりも、異常に強かつたことを意味する。

では、その外国資本は、主として、西ヨーロッパのいかなる国々から供給されていたのであろうか。

外国資本の出自を国籍別にあらわすと、それは次表のようになり、一九〇〇年の時点における有力な出資国は、順に、ベルギー、

ロシアにおける外国資本

出 資 国	1890年	1900年
フランス	66.6	226.1
ベルギー	24.6	296.5
イギリス	35.3	136.8
ドイツ	79.0	219.3
アメリカ	2.3	8.0

備考

① 単位100万ルーブル。

② Lyashchenko,  
*op. cit.*, p. 538.

フランス、ドイツであつたことが知られる。これらの諸国はいずれも二億ルーブル台の投資額をもち、それらの合計で、ロシアに

機能していた外国資本の大部分を掩つていた。だが、この内で、ドイツの資本は、主に地理的に近接していたポーランド地区における織物業および化学工業に投下されていたから、ドイツのロシア本土における投下資本額は、イギリスとは同程度であつたか、または、それ以下であつたと推定して差支えない。この点を割引き、<sup>3</sup>「ロシア本土における外国資本」を取り上げれば、ベルギーとフランスの位置が大きく浮び上つてくる。そして、現実にはベルギー系と称せられた資本の中には、多額のフランス資本が隠れ潜んでいた点を考慮に入れるならば、<sup>4</sup>フランス資本の実際の位置は、ベルギー資本の上に位していたと見るべきで、外国資本総額に対して占める割合は、正確に算出することが困難であるといへ、他の西欧諸国のそれに隔絶していたことだけは間違いない。

ところで、こゝでフランス資本を、ウィッテ政策との関連で特に取り上げるのは、外国資本総額に対するその割合が大きかつたこと、もとよりではあるが、それよりもむしろ、資本の移動に関する法則がフランス資本において典型的に貫徹し、もつて、ロシアにおける外国資本の一般的性格を代表すると共に、それによつて、他のいかなる西欧諸国の資本よりもウィッテの重工業育成政策との絡み合いを示し、満州での植民地化計画におけるその意義と役割を明らかにするからである。そして、このことは、フランス資本の分布状況につき、二、三の指標を取り出して検証することにより次第に判明するであろう。

一九〇〇年までに、フランスは、ロシアの株式会社（商社と鉄道会社を除く）に約七億フラン、加えて、南ロシアに設立されたベルギー系の会社に約一億フラン、計約八億フランの投資額をもつていた。<sup>5</sup>この資本の行方を、まず、業種別に見ると、総額の七〇%にあたる五億六、〇〇〇万フランは、製鉄および鉱山業に流れていた。次に会社別に見ると、それは九〇の会社に分散されていて、そのうち四九の会社は、製鉄および鉱山、九の会社は、機械ないし金属二次製品を製造する企業であつた。<sup>6</sup>投資先を選別するにあつて、フランス資本が、特に重工業部門へと鋭く偏向していた事實は、こゝから紛れもなく、それは、フランス資本の際立つた特徴の一つを表わしている。

さらに、ロシアに入つたフランス資本をその機能の仕方という側面からみると、それは、資本の所有主が自ら企業を起し、その経営に乗り出すという、つまり、資本と経営が一致した形で使われた場合もあつたが、その少なからぬ部分は、資本と経営とが必ずしも重ならない、ロシア系企業への資本参加の形式をとつていた。そのような形式をとつたフランス資本は、ロシアにおけるフランス資本総額の四四%を占め、それは会社数に直すと四二に及んでいた。<sup>7</sup>それらの企業が、大部分、重工業部門に属する業種であつたことはいふまでもない。そして、資本参加形式による資本投下は、フランス金融資本家が、利潤追求のための実際の活動において、実権をロシアの企業家に委ね、自らは後景に退いたことを暗示するもので、その中から、我々は、フランス資本のもう、

一つの特徴である寄生性を読みとることができる。

フランス資本が、何故、資本参加の形式にも、殊更に強い関心を示すようになったかの理由は、フランス側とロシア側の双方の事情の中に求められる。まず、フランス側の事情に関しては、資本がフランスから海外へ流出する際、その資本がフランス政府から受ける規制の中にあつた。フランスの会社法によれば、外国で稼動しているフランス系企業は、その株式および社債から成る総資本に対して課せられる政府の事業税を支払わなければならなかつたが、外国会社法に基づいて設立された企業に関しては、フランス国内で流通していると見積られる、その企業の証券に対する課税にのみ、支払いの義務があつた。ところが、この資本部分は、前者と異なり、政府の確認が甚だ困難であつたから、往々にして見逃され、事実上、脱税と等しい結果になつていた。資本参加の形式をとれば、フランスの出資者は、ロシアの産業から株式配当の形で受け取つた利益を、そのまゝ手許に入れることができたわけである。次にロシア側の事情に関しては、この形式がロシアの経営事情に疎いフランスの投資家をして、企業の開拓および経営に伴う労力と様々の危険から回避せしめ、かつ、利益の分け前には平等に与かることを可能にした。ロシアでは、会社の設立については皇帝の認可が必要であり、そのための手続きは、「長つたらしく煩瑣で、しばしば高価」にさえついた。その上、その認可は、会社の運営が滞りなく行われている場合でも、皇帝の自由意志で取消されることがあつた。<sup>(9)</sup>他面、たとえロシア政府が外

国企業の設立に好意を示しても、ロシアの世論は、外国系企業の進出に向つて自国資源に対する「外国の征服」ときめつけ、露骨な敵意を抱いて迎えた。<sup>(10)</sup>資本参加の形式に従う限り、資本が外国籍なるが故に当面する障害から身を隠すことができる。ウィッテが外国資本のロシアへの流入を熱狂的に歓迎したといつても、フランス資本が実際にロシアへの大進軍を遂行するにあつては、その道必ずしも平坦であつたわけではなく、フランス資本は、遭遇する幾多の困難を見越して、ロシアの会社登記に依拠しつゝ、資本のナショナリズムを自ら放棄して国際化し、かくして、寄生的傾向を強めたのである。

極東でのロシアの帝国主義活動において、東清鉄道の設立母胎となり、以後、それと相並んで帝国主義活動の前衛となつた露清銀行の性格も、フランス資本一般に認められる上記の国際化傾向と寄生性を考慮に入れるとき、始めてよく理解することができ<sup>(11)</sup>る。この銀行の資本構成は、フランスの銀行シンジケートが総資本六〇〇万ルーブルの内、八分の五を提供し、残り八分の三はロシア側が挙出することになつていたが、経営陣の方は、逆に、フランス側が三名の取締役を派遣しえたに過ぎないのに、ロシア側は五名の取締役の割当てを獲得して、銀行の経営権を掌握したのである。フランスは銀行の実務には関与せず、単に事業から揚がる利益の分配に与かることで満足したのであつた。

フランス資本はその性格に寄生性を色濃く帯び、自らは活動の後景に退く傾向が強かつたとはいへ、ウィッテの重工業育成政

策と不即不離の關係を結んでいた局面においては、その寄生性をかなぐり捨て、開発と経営にも積極的に振舞い、活動の前景に立ち現われている。その事態は、当時ロシアの重工業の中で指導的位置を占めていた南ロシア工業地帯で、フランス資本が果していた役割を検討することにより、知ることができる。南ロシアは、鉱物資源の宝庫―ドネツ低地の石炭田、ドニエプル河上流のエカテリノスラフ・グーベルニアにおけるクリヴォイロツクの鉄鉱、その附近の石灰岩・ドロマイト・火粘土およびニコポール・マルポール地区のマンガン鉱―を伴う自然的立地条件に恵まれ、高度の技術的水準と巨大な経営規模を誇る大製鉄コンビナートが群立し、地域当りの生産額が最も大きい重工業地帯となつていた。<sup>(12)</sup>この地帯では、鉄道レールの生産が重点的に行われ、政府の発注が恩恵的に与えられた、一ダースあまりの「好ましい企業」が集中していた。

南ロシア工業地帯の發展過程において、フランス資本家は、初期には「パイオニア」として、以後も引続き「建設者」として、活動した。<sup>(13)</sup>これに反して、当地のロシア民族資本家は、常に劣位に立つことを余儀なくされていた。製鉄部門についてみれば、この地帯には、一八九八年までに一七の大企業が二九の稼働中の溶鉱炉と一二の建造中の溶鉱炉で銑鉄の生産を行っていたが、そのうちで純粹な民族資本によつて設立された会社はたゞ一つに過ぎず、残りはすべて外国系企業として、あるいはまた、多かれ少なかれ外国資本の参加を待つて、設立されたものであつた。<sup>(14)</sup>石炭産

業においても、鉄鋼ほどではなかったにせよ、外国資本の支配の程度は著しく強かつた。たとえば、ドネツ低地で六つの巨大な石炭企業を支配していたフランス資本は、一八九九年、その地帯の石炭産出額の三四%強を独占していた。<sup>(15)</sup>さらに、銑鉄・石炭等の第一次産業の生産物に基づいて成立する鋼・管・レール・梁等の第二次金属加工産業も、概ね、フランス資本を波頭とする外国資本の制圧下に置かれていた。一九世紀が終りに近づくにつれ、南ロシアで起つていた事態は次第にウラルへも波及する傾向を見せた。<sup>(16)</sup>

ウィッテの重工業育成政策は、このように外国資本の大規模な導入によつて一応所期の目的を達し、それは鉄鋼生産額の急激な増大となつて結実した。一八九六年から一九〇〇年に至る期間、銑鉄の生産額は一五九万五、〇〇〇噸から二八二万一、〇〇〇噸に増加し、そこにおける成長率は、先進資本主義諸国のいずれの国のそれをも上回つた。<sup>(17)</sup>鉄鋼産出額の増大と呼応して、ロシア政府の買付量も空前の規模に達した。すなわち、一八九九年には、約一〇〇万噸が、一九〇〇年には約九七万噸が鉄道建設資材として、しかも補助金的高価格により、買上げられたのである。<sup>(18)</sup>

政府の製鉄生産物購入の仕方は、先に見たごとく、種々の点で異常に有利であつたから、製鉄・鉱山および関連産業は、高額な超過利潤を受け取つて繁榮することになった。政府が満州においては植民地化事業を推進し、国内においては鉄道網の拡張に狂奔していた九〇年代の後半、重工業部門の諸会社は、年間平均五〇

%の高率配当を行つたのである。<sup>(19)</sup>この事實は、ロシア、特に、南露の重工業が、外国資本、なにかんなく、フランス資本の制圧下に置かれていた点を合わせ考えるなら、ロシア重工業が引き出した利潤は、ほとんどロシア国外、とりわけ、フランスに流出して行つたといふことができる。

ウィッテの当初の意図によると、外資導入の主眼は、国内における資本蓄積の弱さを補い、それをもつてロシア資本主義産業の健全な発達を助長するところに置かれていた。しかし、このような人為的な措置は、実際には彼の意図に反して、民族企業を圧迫することになり、同一産業部門においても、その整一な成長を妨げることになった。その結果、外国系巨大企業の圧迫で市場から締め出された民族系企業は、次第に反政府的言辭を弄するようになり、その中で特に反ウィッテ的立場に転化し、それを固めるようになつていった。民族系企業が外国資本の導入で被害を受けるようになつた事情も、外国資本にまつる投資先の選択的偏向性という特質から説明することができようであらう。

外国資本は、本来的により優れた生産条件を具備した企業を追い求める傾向にあつたから、それは努めて立地条件において他の地区に隔絶して優れていた南ロシアへ集中し、その企業の生産規模を著しく拡大させることになつた。たとえば、一九〇〇年の時点で、南ロシアの外国系製鉄プラントは、平均一、八四一名の雇傭労働者をもつて三〇〇万プード以上の銑鉄を生産していたが、ロシア第二の製鉄中心地でまだ外国資本の全面的支配を許し

ていなかつたウラルでは、企業当りの平均労働者数が一、〇〇〇名を越えず、生産額も四三万六、〇〇〇プードと大きく下回つていた。<sup>(20)</sup>経営規模が大きくなれば、最新設備の採用や技術的革新を加えることは比較的容易になるのである。だから、南ロシアの外国系製鉄プラントでは、その資本が供給される国の工場より優れた機械が採り入れられ、西欧の最も進んだ技術の恩恵に浴していた。他方、民族資本系のプラントにおいては、老朽施設と低い技術的水準に甘んじなければならなかつた。<sup>(21)</sup>「指導的で国家的に重要である」と目されていた、オブフォヴォ武器製造会社（国有）やプティロフ技術会社（私有）でさえ、半世紀も古い施設を使用し、慢性的資材の欠乏に苦しんでいたほどである。<sup>(22)</sup>

外国系企業と民族系企業の間には横たわる、以上のような生産条件の相違は、生産性の優劣をもたらさずにはおかない。そして、生産性の優劣は、市場獲得競争の際に決定的となる。技術的改革を断行し、原価の切下げに成功した外国系企業は、「自由」市場で民族系企業を圧倒して、「政府」市場へ向つた。「政府」市場を征服した後には、更に、両市場における絶対的に優位な地位を利用して価格を釣り上げ、独占価格を実現した。<sup>(23)</sup>

外国系企業の市場独占に対しては、民族資本の側から抵抗運動が華々しく展開された。それはまず、一地区對他地区の争いという、地理的利害の衝突という形で始められた。セント・ピータースバーグ・モスクワ地区の製鉄業者は、南ロシアの大製鉄企業に對抗して団結を強化する。ウラル地区の企業者連合は、南ロシア



を征服したフランス資本家がウラル侵入の食指を動かした時、反対運動を組織する<sup>(24)</sup>。地区対地区の争いは、やがて、民族系企業と外国系企業の闘争という、新たな装いをとることになる。ピータースバーグ・モスクワ地区ならびにウラル地区の民族系企業者団体は、彼等の闘争の旗幟に「国民的利益の擁護」というスローガンを採用し、彼等の利益を保護するため、政府が介入することを要求して「長くそして情熱的な闘争」を続けた<sup>(25)</sup>。

このような声に突き上げられて、政府は民族系企業の育成にも関心を寄せざるをえなかつた。ロシアはその国土の大きさという点からも、産業が一地区に片寄ることは望ましくない。また、ピータースバーグ・モスクワ地区の民族系企業が滅亡すれば、多数の失業者が首都圏一帯に氾濫し、そこにおける治安が脅やかされることになる<sup>(26)</sup>。しかし、政府が南ロシアの利益を押えて民族系企業の要望に答えることは、甚だ困難であつた。南ロシアの発展自体、政府の経済政策の方向に沿つた動きであつたし、それでも民族資本の投下が絶無であつたというわけではなく、その利害は、外国資本のそれと軌を一にしていたからである。首都圏およびウラル企業者団体の政府への要請は、かくして、単なる掛声にとどまることになる。その間、有利な自然的条件、卓越した技術、政府の保護によつて充分の自信を持っていた南ロシアの外国系企業は、民族資本の側からなされた抵抗を無視して成長を続け、その支配的地位を、他地区との生産量格差拡大の裡に、ますます確固不動のものとしていつたのである。

前節における検討を通して、ウィッテによつて指導されたロシアの満州植民地化事業が、ロシア重工業に携わる資本家の利益に奉仕する政策体系の一環として成立していたことを知つたのであるが、今や、我々は、さらに進んで、政府の植民地化政策によつて利益を得ていたのは、その中でもある特定の資本家であることと、それは端的にいつて、南ロシアの製鉄・鉱山・機械工業を全面的にその支配下に収めていたフランス金融資本家であることを、突き止めたのである。ウィッテ体制下では、重工業部門繁栄の余波を受けて、工業のあらゆる部門がそれぞれある程度の発展を遂げたのは事実である。しかし、それらの繁栄は、外国資本の流入と政府の景気刺激があつてはじめて達成され、繁栄の起点が、あくまでも南露の重工業に置かれていたことを知るならば、単にロシアの大ブルジョワジー一般をもつてウィッテの極東政策の階級的基礎に据えることは、一概に誤りであるとはいえないまでも、問題の本質を正しく理解した把え方とは見做し難い。そこで想い起されるのは、当時のロシアの状態をもつて「ヨーロッパ金融資本主義の半植民地」と理解したレーニンの規定である。ロシア帝国主義の構造を把握するに当り、我々がこれまでに知つた事実を援用してレーニンの規定を發展させるとすれば、それはおよそ次のようになるであらう。ロシア帝国主義は、二重構造によつて形造られていた、構造の下部には、ロシアの工業を外国金融資本に向つて解放するという従属化の關係が横たわり、その上部には、それを基盤にして自らを満州において帝国主義化し、清国



を從屬的位置に置く、という支配化の關係が樹てられている、兩者の間で、その接合剤としての役割を果したのがウィッテであつた、と。ヨーロッパに対する金融的從屬と清国に対する政治・經濟的支配（前者が後者の前提となる）、その「二重性」がウィッテ体制下の植民地化事業の特質である。

「二重性」の内容をはつきりと理解することは、これまで、漠然とウィッテの個人的な好みや性格がしからしめたと考えられてきた問題、例えば、ウィッテがその侵略政策を推し進める上で活用した用具の特異性を、いかに「ウィッテ体制」全体との関連で整合的に解釈するか、という問題への新たな道を開くようにも思われる。ウィッテの、いわゆる「李鴻章基金」<sup>(27)</sup>によつて象徵される清国政府に対する甚しい侮蔑的態度、また、汎スラブ主義（それは西欧に対する劣等感の思想的表現である）の変形として生み出された東方主義のイデオログ・ウクトムスキーの露清銀行總裁への起用<sup>(28)</sup>、これらはいずれもロシア帝國主義の二重構造のしからしめるところであり、それは、ウィッテが西方主義者を標榜しながらも、完全にはそれになり切れないで、汎スラブ主義的遺産をも繼承していたこと決して無關係ではない。

(1) ロシアの産業に投下された外国資本の大きさについて、正確な値を算出することは、極めて困難である。こゝでは、リヤシュチェンコに従い、先学の諸業績の中から、代表的な計算値を紹介しておく。オルは、ロシアの株式会社に機能した

外国資本の価格を、次のように推定した。

一八七〇年	二六・五
一八八〇年	九七・七
一八九〇年	二一四・七
一九〇〇年	九一一・〇

（単位百万ルーブル）

オルより少なく見積る例として、シュヴァンネバッハは、一九〇〇年における投下額を七六五、ヴォルノフは七七八（単位はいずれも百万ルーブル）と算出した。このように、研究者によつて投下額の算出値が違うのは、外国通貨をロシア通貨に換算する際の交換率のとり方による。こゝに示された外国資本が、ロシアの株式資本の総額の中でどの位の割合を占めていたかについては、同様に不明であるが、リヤシュチェンコは一八九〇年においては $\frac{1}{2}$ 以上、一九〇〇年においては $\frac{1}{2}$ よりやや少ない値、と推定した。現在、ロンドン大学で活躍しているロシア系國際經濟學者クリスプは、リヤシュチェンコの推定がほぼ正しいことを示しつつも、当時のフランス外交筋の景氣觀測者ベルストラートの推定に基づいて、リヤシュチェンコよりやや少ない割合を妥当なものとしている。ベルストラートは、一九〇〇年におけるロシアの外国資本総額をフラン貨で表わし、それを二〇億七、五二〇万フランとし、ロシアの全株式資本の三七％に当ると報告した。しかし、こゝで彼は、商業および鉄道部門に投下された外国資本を除外したから、外国資本の実際の割合は、それよりもずっと高か

つたと見るべきである。いずれにしても、ロシア産業界における資本の調達は、その重要な部分を外国からの供給に依存していた事実には、全たく疑問の余地がない。

- (2) Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, pp. 77-81.  
(3) *Ibid.*, pp. 78 n 3, 79; B. Ischcharian, *Die ausländischen Elemente in der russischen Volkswirtschaft* (Berlin, 1913), pp. 144-145.

(4) フランス資本が、何故、その国籍を放棄してベルギー資本の仮面を被るようになったかの原因は、様々に考えられる。その中で最も重要な点は、フランスおよびベルギー政府の会社法の相違にあつた。その相違は、まづ第一に、ベルギーでは、フランスよりも会社設立の手続きが簡単で、しかも、会社に対する政府の規制がゆるやかであつたことであり、第二に、ベルギーでは、資本に対する課税がフランスよりも軽かつたことである。このような事情から、フランス資本家は、自己の關係する会社の資本をベルギー資本として登録すれば、フランス政府の課税や諸規制から逃れることができたのである。その他の原因として、ベルギー人は、フランスにおいて、伝統的に新しい企業に乗り出し、開発を成就した後は、その企業を他国人に好価格で譲渡する傾向があると信ぜられていたこと、があつた。もし、フランス資本がベルギー系の企業を援助するなら、その企業が売りに出される際、フランス資本家には優先権が与えられることになる。M. Verst-

raete, *Les Capitiaux étrangers engagés en Russie dans les sociétés industrielles* (Paris, 1900), 6.

- (5) H. D. White, *The French International Accounts, 1886-1913* (Cambridge, 1933), p. 316 n 7; Crisp "French Investment...", *op. cit.*, p. 77.

ちなみに、ロシアがフランス金融資本家の最大投資先でもあつたことについては、次ページの表をも合せて参照せよ。

- (6) Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, p. 77.  
(7) *Ibid.*, p. 78.  
(8) *Ibid.*, pp. 77-78.  
(9) *Ibid.*, p. 78.  
(10) *Ibid.*  
(11) Romanov, *Rossia*, p. 91 n 2; Glinskii, *op. cit.*, pp. 27-28; Malozemoff, *op. cit.*, p. 71.  
(12) Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, p. 79.  
(13) *Ibid.*  
(14) Lyashchenko, *op. cit.*, pp. 535-537.  
(15) *Ibid.*  
(16) ウラルでは、一八九六年と九九年に、二つの会社が、殆んどフランス資本によつて設立された。最初の会社は、*Société Metallurgique de l'Oural-Volga* で、一、八〇〇万フランの資本金により、パリにおいて設立された。第二の会社は、*Volga-Vishera* で、二、五〇〇万フランの資本金によ

フランスの海外資本輸出 ②

地 域	資本投下先	1897年③	1900年③
ヨーロッパ	ロシア	7,000	6,960
	スペイン	5,000	2,970
	オーストリア・ハンガリー	2,000	2,800
	トルコ	2,500	1,800
	イタリア	1,500	1,400
	イギリス		1,000
	ポルトガル		900
	ベルギー		600
	全ヨーロッパ		21,012
アジア	トルコ		350
	中国	500	600
	全アジア		1,120
アフリカ	エジプト	1,700	1,436
	チュニジア		512
	英領アフリカ		1,592
	全アフリカ		3,693
北中アメリカ	アメリカ合衆国	500	600
	カナダ		138
	全北中アメリカ		1,038
全世界		26,000	29,855

備考

- ① 単位 10万フラン。  
 ② White, *French International...*, *op. cit.*, pp. 316-317 ns 7, 12.  
 ③ R. G. Levy *Levue des Deux Mondes*, March 15, 1897.  
 ④ Official Investigation of 1900, *Bull de Stat. et de Leg. Comp.*, Oct., 1902.

り、ロシアの会社法に基づいて設立された。Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, p. 81.

(22) *Ibid.*; Lyashchenko, *op. cit.*, p. 560.  
 (23) *Ibid.*, p. 560.

(17) E. J. Dillon, "Witte and the Russian Commercial Crisis," *Contemporary Review*, LXXIX (April, 1901), 488-489.

(24) Crisp, "Some Problems of French Investment...", *op. cit.*, pp. 231-232.

(18) *Ibid.*  
 (25) *Ibid.*, p. 232 n 37.

(19) Malogemoff, *op. cit.*, p. 187.  
 (26) T. H. Von Laue, "Factory inspection under the 'Witte System': 1892-1903," *American Slavic and*

(20) Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, p. 83 n 1.

(21) *Ibid.*, p. 83.  
*East European Review*, XIX (1960), 357; Seton-Watson, *op. cit.*, pp. 126-128.

(27) ウィット時代対清外交は、もつぱら、李鴻章との個人的接衝を通して行われた。その際、ウィットは、李の意を迎えるため、しばしば賄賂を使つた。このような賄賂にあてがわれた政府の特別支出は「李鴻章基金」と呼ばれた予算外の財源から拠出された。

(28) ウクトムスキーの思想傾向ならびにウィットとの関係については、Malozemoff, *op. cit.*, pp. 43-44.

## 五 帝國主義經費の負担体系と地主層の「分割統治」

これまで、我々は、ロシアの極東帝國主義事業にまつわる特色を観察することから始め、続いて、その背後のロシア国内「ウィット体制」の下で、帝國主義政策に利益を感じていたグループの指摘を行つた。帝國主義構造の描出は、しかしながら、単にそれのみで留まつてよいものではない。我々は、いまだ、一面で或る特定のグループが利益を得ると同時に、他面で他の特定のグループが労働生産物を失つていく関係、つまり、被収奪の状況には触れていないからである。この側面に照射を行い、もつて収奪・被収奪の全關係を明らかにするためには、帝國主義經費の源となつていた國家資金の出処をつきとめ、それは、いかなる階級の負担において捻出されたものであるかに、一応の見通しを与えなければならぬ。それには、まず、政府予算を成立させていた租税制

度の實態に一瞥を与えることが必要となる。

ブンゲおよびウイシュネグラドスキーによつて地ならしされ、ウィットによつて踏襲された、いわゆる「健全」財政（その内実、甚だ不健全であつたが）は、予測予算算出の制度を活用することでもたらされたものであつたが、それでもその基礎には、租税収入の増加がなければ望めないことであり、それを伴つた上で始めて可能となつたことができる。そして、その租税収入の増加は、さらに内部にたちいつて觀察してみると、何よりも間接税収入の増大があつたことを知るのである。この期間においては、間接税の急速な増大に比べて、直接税はその増加速度が極めて緩慢であり、時には減少さえしたのであつた。ブンゲの蔵相就任の前年にあたる一八八〇年には、予算総額は六億九、〇〇〇万ルーブルで、それを支えた直接税収入は一億七、二〇〇万ルーブル、間接税収入は三億九、三〇〇万ルーブルであつた。ところが、ウィットがウイシュネグラドスキーから蔵相の位置を引き継いだ一八九二年には、予算総額は九億六、〇〇〇万ルーブルと増加したにもかゝらず、直接税は一億六、八〇〇万ルーブルと、僅かながら減少している。<sup>(1)</sup>この期間における予算規模の拡大は、もつぱら、間接税が五億三、三〇〇万ルーブルへと大巾に増加したこと、また、ブンゲおよびウイシュネグラドスキーの財政建直しが、その頃から漸く効果を現わし、西ヨーロッパ金融界がそれに好感を寄せて、ロシア政府が渴望していた借款に応じるようになったこと<sup>(2)</sup>で達せられた。その後、間接税収入は、ウィット財政の下で増加

の一途を辿り、その結果、それは、歳入の四五から五〇%を占めて、ロシア政府の最も重要な財源となつた<sup>(3)</sup>。しかし、間接税収入増大の背後にあつた新しい間接税の設定およびその税率の引上げは、無制限に行いうるものではなく、やがては限界に突き当らざるをえ得ないであろう。はたせるかな、時代が下るにつれ、間接税収入の増加率は次第に頭うちの傾向を示すようになった。それでもなおかつ、財源拡充の必要に迫られた政府は、遂にアルコール飲料(ヴォトカ)・砂糖等の重要生活必需品の専売へ踏み切ることを決心する<sup>(4)</sup>。かくのごとき専売益金も、結局、間接税の変形とみなすことができる。したがつて、このような動きによつて特徴づけられるところのウィットの租税政策は、端的にいつて、ますます間接税強化の方向へ傾斜していつたとみるべきであろう。

ウィット体制下の租税制度が間接税を中核として構成されていつたとすれば、その意味するところは自から明らかとなる。間接税はいうまでもなく物品税である。それは一般消費大衆の上に、所得の大小に関係なく、均等な率をもつてかゝつていく。それに対する負担は、高額所得者にとつては軽く、低額所得者にとつては重い。そしてロシアの人口構成(八〇%以上は農民、残る部分の大半は労働者であつた)の現実に照せば、間接税のほとんどは、農民と労働者の負担において成立していつたのである。なお、租税負担に認められる以上の不均衡さは、さらに、当時のロシアではいかなる形の所得税も存在しなかつた事実によつて、一層の甚だしさを加えていつた<sup>(5)</sup>。こゝに示されている租税の画一的均分負担こ

そ、ウィットの手で推進された帝国主義政策に要する経費の分担状況を、端的に表現するものであつたことは、最早いうまでもないであろう。

帝国主義活動に要する経費を負担する直接的關係については、租税制度を特徴づけていつた間接税優位の事実から知ることができ<sup>(6)</sup>る。しかしそれと並んで、ウィットの重工業育成政策は、その展開過程で、特定の産業部門の犠牲を前提とし、それを伴つて進行していつたから、その部門にまつわる諸階級・層の状況も帝国主義経費を間接的に支払わされていつたという点で、無視することはできない。重工業部門の繁栄とは裏腹に、農業部門は深刻な危機に襲われ、およそ農業からの労働生産物に生活の資を求めていつた地主から自小作隷農に至るすべての農業諸階級・層の貧困化を招いた。もちろん、等しく貧困化といつても、その度合は階級、つまり地主層と直接生産者では異り、同一階級の内でも階層、つまり大地主層と中小地主層および上層自作農(クラーク)とそれ以下の自小作隷農では相違があり、貧困のもつ経済的意義はそれぞれ異なつていつた。しかし、程度の差こそ認められ、また、意義はそれぞれ異つた経済範疇のものではあれ、彼等は「ウィット体制」の下で一様に、かつ急速に窮乏化することを余儀なくされたのである。

一体、「農業部門の工業部門への従属化」ということは、資本主義発展過程で必然的に惹起する現象で、それは何も、ロシアにのみとどまるものではない。たゞ、ロシアのように半封建的社会

關係の殘滓が堆積し、それとの共存を許しつゝ資本主義化した国が、西欧先進資本主義諸国と競争状態に突入する際、まず、特徴的に現われる現象は、両部門發展の格差が、西欧のいずれの国よりも拡まり、両部門格差の懸隔から生み出される矛盾が、より一層鋭くなることである。

ウィットが周到に張り繞らした高度保護体制の下においてさえ、ロシアの資本主義産業は經濟の國際化の渦中で、その位置を保持していくことが容易でなかつた。それは、ロシア資本主義産業に与えられた生産諸条件が劣悪で、様々の点で西欧のそれに及ばなかつたところに最大の原因があつた。工場の生産施設を見れば、それは南ロシアの一部巨大外国系製鉄プラントを除いて、相変わらず旧式のまゝ放置されていた。他方、生産施設を動かす労働者も、その教育的・技術的水準の低さで全歐の企業家に知られて<sup>(7)</sup>いた。生産条件が劣悪であれば、生産性の上昇は阻まれることになるし、そうなれば、勢い生産原価は引上げられるであろう。以上の後進的生產条件のもとで、ロシアの資本主義産業が原価の引下げによつて國際価格に接近しようとするれば、それは一にかゝつて、そこに先進諸国よりも安価な労働力の供給を受けうるかどうか、かゝつていた。

労働力の価格を規定するミニマムの要素は、労働力の再生産に必要な経費である。そのような経費は、労働者の生活水準が低いロシアのような国では、ほとんど直接的に食糧の購入に支払う費用によつて占められることになる。<sup>(8)</sup>こゝから、ロシアの産業が安

価な労働力を確保するには、その前提に、食糧となる農産物の価格、とりわけ、その中心である穀物価格の水準が押えられなければならなかつた。ウィットの重工業育成政策は、その裏面で農産物低価格政策を伴い、両政策は同一目的に向つて完全に結びつくことになる。事実、穀物価格は七、八〇年代から年々下落して、一八九四年には底点に達し、ウィット施政期間、一貫して低迷状態を続けた。<sup>(9)</sup>農業生産の沈滞と農村の荒廢は、その結果である。農民は土地から切り離され、プロレタリア化はかつてない規模で推進された。その有様は、農村から都市への人口の大量移動という現象および工場労働者がその出自を農村にしていたという事実の裡に、看取することができる。<sup>(10)</sup>それは旧來の村落共同体的生産機構の破壊に他ならない。

このようにして、農産物低価格政策は、農村における原蓄過程への促進剤として作用したから、都市の企業家達は、彼等の工場に安価で大量な労働力の供給を受けて利益を得た。しかし、その政策は、農民の労働生産物を収奪することの上に成り立つていた地主層の利益とは、真向から背反することになったのである。重工業が繁榮するにつれ、ロシア産業界および内外の金融業界で高まりゆくウィットの名声は、農村では逆に怨嗟の声にとつて代わられた。<sup>(11)</sup>地主層のウィット攻撃は、彼等の声を代弁する新聞・雑誌等を通じて激烈に展開され、時と共に激しさを加えていったが、それは特に、ウィットが在地中小地主層の支配するゼムストヴォから自主的課税・徴収権を取り上げて中央官庁へ移管しよう

と試みた際、絶頂に達した。<sup>(12)</sup>

この措置に抵抗して幾度となく開かれたゼムストヴォの集会で地主層の非難が集中したのは、ウィッテの関税および通貨政策であつた。<sup>(13)</sup> 地主層の利益はこれらの政策によつて著しい毀損を蒙つていたからである。彼等は、一八九一年に設定された高率保護関税の影響を受けて、これまで慣例となつていた西ヨーロッパ産の優れた農業機械器具を買う代りに、質が悪くて二倍から四倍も高いロシア製品に依存しなければならなかつた。彼等の立場は、さらにロシアの関税設置に対して、ロシアを自国工業製品の市場としてきた西欧諸国の報復措置を招いたことにより、極度に悪化した。一八九二年から九四年にかけて激烈を極めた独露間の関税戦争はその一例で、過去において既に充分低価格であつたロシアの穀物は、一層価格を下げる<sup>(14)</sup>ことなくして、ドイツ市場へ進出することが覚束なくなつた。通貨改革に対する地主層の非難も、次の事実を知るならば領けるであろう。金本位制が確立されるまでロシア紙幣と外国通貨との交換比率は常に動揺していた。穀物を輸出する立場にあつた彼等は、この事態を利用して国内では高い交換率を用い、国外では低い交換率を使つて、差額利潤を得ることができた。ところが、金本位制制定以後、<sup>(15)</sup>そのような操作は、最早、不可能になつてしまつた。「ウィッテ体制」の下においては、地主層の利益は、必然的に産業資本の利益の前に抑えられる運命にあつたのである。地主層の不満は増大し、彼等はその非難の的を、関税および通貨政策から彼等に不利な鉄道運賃制度、農

産物低価格政策、果ては、農村の荒廃問題へと拡げようになる。それにつれて、ウィッテと地主層との対立の溝はますます深められて行く。

地主層の非難に対し、ウィッテも、拱手傍観していたわけではなく、敢然と応戦した。彼はあらゆる公の発言の機会を捉えて、地主層の私利への貪欲が帝国の近代的発展を阻んでおり、時代の進展に伴う経済的变化に即応できないのは、彼等が悪いのだと攻撃した。<sup>(16)</sup> だが、地主層とは本来仇敵関係に立つウィッテも、彼の反地主的立場を徹底的に貫くことは困難であつたし、危険でさえあつた。国家財政の大きな部分を農業人口からの租税で賄うロシア政府にとつては、農村の荒廢は財源の涸渇と直結しており、ひいては、ツァーリズム支配体制そのものをぐらつかせることになる。

九十年代も終りに近づいた頃、危機はウィッテの目の前に迫つていたといえる。農村の不穏な状態に怯える官僚のグループは、農相エルモロフや内務次官ブレーヴェの周辺に集つて、反ウィッテ派の結束を準備していた。<sup>(17)</sup> 国家評議会議員あるいは宮廷貴族となつていた地主層の一部も、ニコライ二世およびアレクサンダー・ミハイロヴィッチ大公を使唆し、ウィッテへの反感を扇動し始めていた。<sup>(18)</sup>

ウィッテの権力をその上部にあつて保証するツァーが、その信任をウィッテの上に置き続ける限り、また、大蔵省とそれに系列化されていた官僚機構を掌中に収めている限り、一部官僚による



反ウィッテ派の形成は、彼にとり、さして脅威にはならなかった。しかし、地主層との対立を激化永続し、その一部で彼等の声を代弁する宮廷貴族層を決定的に彼と反対の側へ追いやることは、ツァーの王座を反ウィッテ的空氣で取り巻かせることになり、ウィッテの上部権力を彼から遊離させ、転じてウィッテを権力の座から引きずり落す要因ともなりかねず、極めて危険であつた。

そのような危険を見て取つたウィッテは、そこで没落した地主層が凝集し、彼への強力な批判勢力に成長するのを封ずるため、地主層の切り崩しをはかることになる。大地主層はツァーの権力に密着し、それだけ危険であつたから、手厚くもてなす必要があつた。そこで、ウィッテは、大地主層の所有地を飛び切りよい値段で買上げたり、国有地や国有林を低価格で払い下げたりして歡心を買うことに努めた<sup>(19)</sup>。また、没落して土地を失つた中小地主層には、その一部分を中央政府および植民地化事業の各種機関における下級官僚として登用することにより、救済の手を差し延べ<sup>(20)</sup>た。ウィッテ批判勢力の削減ないし反対の声の封殺を目指してとられた、以上のごとき地主層の「分割統治」は、災を転じて福とするウィッテの巧みな協力的体制への繰り込みであつたのである。大地主層および一部の中小地主層は、かくして、ウィッテの「同盟者」に仕立て上げられることになつた。

しかし、だからといって、我々が、階級としての地主層の位置を検討するに当つて、彼等が「ウィッテ体制」を貫く指導方針の

下で利得者となつたとか、ウィッテ政策を積極的に支持してその階級的基礎を構成していた、などといえ、それは完全な誤りである。帝国主義政策遂行の過程で、彼等は得るところのものよりむしろ失うところのものが多かつたわけで、あくまでも陽の当らぬ階級であつたことは、充分明記されなければならない。

- (1) Lyashchenko, *op. cit.*, pp. 556-557.
- (2) *Ibid.*; Crisp, "Russian Financial Policy...", *op. cit.*, pp. 156, 165-172.
- (3) Ozerov, *op. cit.*, p. 120.
- (4) Gurko, *op. cit.*, pp. 36 n. 55, 67; Seton-Watson, *op. cit.*, p. 120.
- (5) Lyashchenko, *op. cit.*, p. 556.
- (6) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge, 1963), p. 132; Gurko, *op. cit.*, pp. 57-59, 131-177.
- (7) "l'ouvrier russe n'est pas toujours le collaborateur intelligent dont l'ingénieur a besoin." 及び「ビジネス・トラートの報告を見よ。Crisp, "French Investment...", *op. cit.*, p. 85.
- (8) Gurko, *op. cit.*, pp. 59-60.
- (9) 一八九四年に至るまで、穀物価格が年々下落していった様子は、次表からうかがい知ることができる。

ロシア穀物の平均国内価格

	小麦	らい麦	大麦	全穀物の平均
1881	—	98	62	80
1883	109	82	57	78
1885	81	63	60	67
1887	85	49	38	53
1894	51	41	35	42

備考

- ① 単位は1プード当りコペイカ。  
 ② Lyashchenko, *op. cit.*, p. 469.

ロシア穀物の平均輸出価格

	小麦	らい麦	大麦
1871—75	91.1	65.7	60.6
1876—80	85.1	63.1	56.1
1881—85	76.7	63.4	52.0
1886—90	64.6	42.5	37.6
1890—95	55.8	46.6	35.9

備考

- ① 単位は1プード当りコペイカ。  
 ② Lyaschenko, *op. cit.*, p. 468.

農産物の低価格は、政策として打ち出したというより、ウィッテ自身の農業問題に対する関心の欠如ないし無知の結果でもあったことについては、Witte, *Vospominania*, I, 446—

447. における、ウィッテの弁明をも合せて参照せよ。  
 (10) 都市工場労働者のほとんどが、農村で生活手段を奪われた貧民によつて構成されていた事情については、次の統計を見よ。

都市工場労働者の出自

	農村出身	その他
1884—85	91.5	8.5
1899	94.2	5.8
1902	87.3	12.7

備考

- ① 100人中の人数で示す。  
 ② Lyashchenko, *op. cit.*, p. 544.

T. H. Von Laue, "Russian Peasants in the Factory 1892-1940," *Journal of Economic History*, Vol. 21 (March, 1961), pp. 61-80.

(11) Witte, *Vospominania*, I, 282-319; E. J. Dillon, "M. Witte and the Russian Commercial Crisis," *Contemporary Review*, LXXIX (April, 1901), 472-501.

(12) Gurko, *op. cit.*, pp. 63-64.

(13) *Ibid.*; Lyashchenko, *op. cit.*, pp. 558-560.

(14) L. Domeretskii, "Tariff Relations between Germany and Russia (1890-1914)," U. S. Department of

Commerce, Bureau of Foreign and Domestic Commerce, *Tariff Series*, No. 38 (1918), pp. 10-15.

(15) *Ibid.*

(16) Gurko, *op. cit.*, pp. 60-63.

(17) *Ibid.*, pp. 51, 69-74, 107-108; Seton-Watson, *op. cit.*, p. 114.

(18) Romanov, *Rossia*, pp. 385-388, 391-411; Malozemoff, *op. cit.*, pp. 177-186; D. S. Crist, "Russia's Far Eastern Policy in the Making," *Journal of Modern History* (Chicago), XIV, 3 (September, 1942), 317-320; White, *op. cit.*, pp. 31-32.

(19) Gurko, *op. cit.*, p. 61.

(20) See Von Laue, *op. cit.*, Chapter VI.

### むすびに代えて

以上をもつて、ウィットの計画により発案され、彼の単独指導の下に遂行されてきた、一九世紀九〇年代の後半におけるツァーリズムの満州植民地化事業の階級構造に関する我々の分析は、ともかく終りを告げることになる。

当初、この問題を考えるに当つて、我々は、帝国主義を植民地支配についての国際政治上の現象を説明する概念であることを一応認容しつつも、それはむしろ第一義的には、植民地化政策を推

し進める側における特殊な国内体制の矛盾からくる問題である、という概念を採用した。我々の分析は、その観点を基底に据え、もつぱら、それに導かれてなされたものであり、その主眼は、従来、日露戦争に至るロシア極東政策の階級的基礎について定説的に紹介されてきたロマノフの見解を再検討することに注がれてきた。

二つの相反発する階級を並置して、ロシア極東政策を突き動かしていた主導勢力とみなすロマノフの把握の仕方は、ロシア政府内部におけるウィットの指導性が揺ぎなかつた当面の時期に関する限り、<sup>(1)</sup>最早、我々を満足させることができないであろう。彼がそのような勢力の第一に、「新市場を求める大規模ブルジョワジ」を擬するとき、それは著しく不十分な指摘であるし、また、範疇としての概念の設定が曖昧である、といわなければならぬ。満州植民地建設の基幹となつていた東清鉄道の建設は、その他のロシア国有鉄道と同じく、ロシアの重工業に巨大な市場を提供したが、その恩恵を受けることになつたのはロシアの総ての重工業ではなく、一握りの特定の重工業のみで、それは地理的にいつて、南ロシアに分布していた製鉄業ならびにそれにまつわる鉄鋼関連産業であり、それは、おおむね、フランス金融資本の従属下に置かれていたのである。植民地化事業の展開で、まず、その利益を受けることになつたのはこれらの企業に投資していたフランス金融資本家であつたといつてよい。ロシアのブルジョワジもフランス金融資本家の利潤追求に奉仕しながら、勿論利益

を得た。しかし、その利益は、フランス金融資本家のために危険の多い仕事を代行したことで与えられた報酬に過ぎなかった。

ロマノフがもう一つの利益階級として「反動的地主層」を設定したことは、大規模ブルジョワジーの指摘よりも、一層大きな過ちといわなければならない。大地主層のように、ウィッテの懐柔策によつて彼への「協力者ないし同盟者」に転化し、部分的には利益を得たものもあつたが、階級としての彼等は、帝国主義体制下で一様に没落していつたのである。ウィッテの巧妙な地主層切り崩し策により、また、没落した中小地主層が植民地化事業の官僚機構に繰り込まれたとき、彼等は既に地主層としての本来の機能を、半ば喪失していた。

(1) 何故このようにいうかといえば、それは、ロマノフの見解が、日清戦争から日露戦争に至る期間を通して把えた階級構造であるのに対して、我々が考察の対象としたのは、ウィッテの単独指導性が保持確保されていた義和団事件の満州への波及(一九〇〇年六月中旬)以前の階級構造であるからである。

(完結)

付記 本稿は、筆者が一九六四年から六五年にかけてフロリダ州立大学に助手として在職した期間行つた研究の前半である。

後半は「ウィッテの初期満州植民地化事業の義和団事件以前

における内部崩壊」を取り扱つたもので、この方は、その内、稿を改めて発表する予定である。筆者の拙い研究に発表の機会を与えて下さつた、三田史学会の御厚意に記して厚く感謝の意を表したい。